

[原著論文：査読付]

近代日本における公害問題と企業の社会的責任 —明治期の藤田組を事例として—

岡田 有功*

Pollution problem and corporate social responsibility in modern Japan : a case study of Fujita-gumi & Co. in 1900's

Yuko OKADA*

Abstract

The purpose of this paper is to consider how the mine company took the action against the pollution problem in 1900's from the point of view of corporate social responsibility.

Kosaka Mine run by Fujita-gumi & Co. came to be counted as one of the four largest copper mines by succeeding in the development of smelting technology. At the same time, however, the mine was facing a serious air pollution problem. In 1901 the mine dealt with the problem quickly, such as damage investigation and compensation for damages. Fusanosuke KUHARA, Office manager at Kosaka Mine, and his subordinate Yatarō KADO played a central role in the activities. President of Fujita-gumi & Co. Denzaburō FUJITA also contributed to the community by making a donation. They tried to fulfill corporate social responsibility activities. When KUHARA and KADO left that company, and FUJITA became aged, the company was aimed at restructuring from decentralized organization to centralized organization since 1909.

Under reorganization of the company and the expansion of the stricken area, fulfilling social responsibility was limited because it was regarded as a cost.

KEY WORDS : corporate social responsibility, compensation for damages, donation, cost

*九州共立大学経済学部

*Kyushu Kyoritsu University, Faculty of Economics

はじめに

本稿の課題は、近代日本の鉱山において発生した公害問題を通して、鉱山を経営する企業がどのような行動をとったのかを企業の社会的責任という視点から考察することにある。

戦後の日本において企業の社会的責任（CSR）の議論が盛んになり実行に移されていく契機となったのは、高度経済成長期に発生した公害問題であった¹⁾。当該期を経て、企業は「本腰を入れてCSRの実践に取り組む」ようになった²⁾。1990年代以降、経団連の企業行動憲章（1991年制定、2002・04・10年改定）をはじめ経済団体が積極的にCSRを提示し、2010年には国際標準化機構（ISO）によって企業だけでなくあらゆる組織の社会的責任（SR）に関する国際規格ISO 26000が発行されたのであった。こうした国内外の動向から、CSRに取り組み始める大企業が増えていったのであり、日本では2003年が「CSR元年」と呼ばれている³⁾。

企業の社会的責任とは、企業を取り巻くステークホルダーに対して社会的責務を果たすことといえるが、端的にいえば、企業と社会との関係であり「市場社会における経済活動のあり方」である⁴⁾。企業は事業を行う際に、市場だけでなく環境・社会にも配慮しなければならないのであり、企業活動の「あり方」そのものが問われているといえよう。日本においてCSRが議論されるきっかけとなった公害問題を歴史的に振り返ってみると、近代（さらには近世）に遡ることができる。それゆえ、近代日本の公害問題に目を向けつつ企業がどのような行動をとっていたのかについて改めて検討する必要がある。

近代日本の公害問題を扱った研究は多いとはいえないが、足尾銅山鉱毒問題を中心として進められてきた。近年、公にされた浅木洋祐〔2013〕〔2014〕は公害対策という視角から戦前期の日立鉱山および小坂鉱山を検討し、日立と小坂を比較しつつ日立において多額の賠償金が技術対策への取り組みを促したと考えられると述べている。小坂については、賠償金額が相対的に低かったため公害の技術的対策のインセンティブが働かなかった可能性を指摘している。こうした興味深い議論をふまえば、賠償金はなぜ相対的に低かったのかが問われなければならない。さらに、賠償金・技術対策のほか採られた方策にも注目しなければならないであろう。つまり、企業・経営者がどのような行動をとったのか、そこにはどのような考え方・方針があ

ったのが重要となる。

以下では、近代日本の鉱山公害問題において鉱山を経営する企業がどのような行動をとったのかを探っていきたい。言い換えれば、鉱山企業の社会的責任のあり方を検討することである。具体的には、戦前期の4大銅山の一角を占めた小坂鉱山の煙害問題と小坂を経営する藤田組の行動に焦点をあてることにしたい。対象とする時期は、煙害問題が初めて発生した1901（明治34）年から統一的な煙害賠償といえる3ヵ年契約が結ばれた09（同42）年までの1900年代とする。

1 藤田組の成立と転換

1881（明治14）年1月に藤田伝三郎商社を改組して、藤田伝三郎・鹿太郎・久原庄三郎の3兄弟の出資により設立された藤田組は、93（同26）年の旧商法の施行によって合名会社となった。大阪に本店をおく同社の社長に就任した伝三郎は、84（同17）年9月に払い下げられた「小坂鉱山を中心とした鉱業をもって、政商から実業家への脱皮を図った」のであり、伝三郎率いる同組は「小坂鉱山を支柱とした鉱業企業以外の何者でもなかった」といわれている⁵⁾。藤田にとって小坂の存在は大きかったが、鉱業経営に要する資金は3度にわたって旧長州藩主の毛利家から融資を仰ぐことになった（1885・91・97年）。同家からの借入金226万円は、後述する自熔製錬法を開発した小坂が生み出した収益だけでなく、北浜銀行からの融資もあって完済できたといわれている⁶⁾。

負債を返済し毛利家の保護監督から脱した藤田組では、第三次融資の際（1897年）に経営権を剥奪されていた藤田伝三郎が1903年（明治36）年1月、社長に復帰した。これを機に藤田組は05（同38）年3月に資本金を60万円から300万円に増資し、伝三郎150万円・久原房之助（庄三郎の四男）75万円・鹿太郎の長男小太郎75万円の出資とした。伝三郎は藤田家の家憲を制定しようとするが、それに異を唱える小太郎・房之助が05年12月に退社してしまった。そこで伝三郎は、平太郎・徳次郎・彦三郎の3子を新たに出資社員に加え長男の平太郎を次期社長にすべく新設の副社長にすえた。こうして、同組は「兄弟経営から親子経営に一転した」のであった⁷⁾。

小坂鉱山では、久原の退社にともなって彼を慕う技術者・職員らもその跡を追った。久原の後に所長となった武田恭作もまもなく独立していった。人材流出に直面した藤田組は陣容の建て直しを迫られ、1906（明

治39)年に農商務省鉱山局長で第二次鉱毒調査会の一員でもあった秋田市出身の田中隆三が、同組本店鉱山課長から小坂鉱山事務所に就任した(表1)。さらに、辻元謙之助(元農商務省官僚)・桂与一(桂太郎の嫡子)も入社したのち技士として小坂に派遣され、田中のあと渡辺芳太郎(元東京帝国大学教授)が所長

兼技士長となった。08(同41)年6月に本店勤務の木村陽二が小坂鉱山所長に着任した。木村の任務は、久原の所長在任中に「小坂鉱山が本店の統制を逸脱し、半独立的な運営が常態化していたのを本店の統制下に戻す」ことであった⁸⁾。小坂再生の功労者として久原は、いまだ大きな影響力をもっていたのである。

表1 小坂鉱山事務所長(1887~1916年)

氏名	在任期間	備考
	年 月 年 月	
仙石 亮	1887. 12. ~1897. 9.	前工部省佐渡鉱山分局勤務
久原 房之助	1897. 10. ~1903. 12.	藤田組支配人、取締役、のちに久原鉱業設立
武田 恭作	1904. 1. ~1906. 3.	のちに武田鉱業本店設立(大日本鉱業株式会社)
田中 隆三	1906. 3. ~1907. 9.	農商務省鉱山局長(休職中)、のちに藤田組常務理事など
渡辺 芳太郎	1907. 9. ~1908. 6.	元東京帝国大学教授、のちに九州帝国大学教授
木村 陽二	1908. 6. ~1916. 2.	藤田組支配人、理事、在任中死去

(注) 1. 同和鉱業株式会社[1985]資料、および佐藤英達[2008a][2008b]による。

2. 田中隆三は、1905~07年の間、同省を休職していた。

1909(明治42)年8月に藤田組に新しく理事会が設けられ、常任理事に田中隆三、理事に藤田徳次郎・彦三郎、木村陽二らが任命された。社長の伝三郎が「老境にはいったので、今後一層の発展を期するためには、組織による運営方式が堅実・安全と考えられた」からであった⁹⁾。理事会には「実質的な経営者となりつつあった」副社長の平太郎を補佐することが期待されていた¹⁰⁾。男爵を授けられた11(同44)年当時、伝三郎は健康を害しており、翌12年3月に慢性気管支炎のため亡くなった。伝三郎の死後、副社長の平太郎が社長に就任し、副社長には徳次郎が就くことになったのである。

2 藤田組と地域社会

表2は、小坂鉱山と小坂村の関連施設を示したものである。後述する自熔法の確立後に、施設の整備・拡充が進められている。採鉱・製錬の生産部門、鉱山住宅、病院などで使用する電力を供給するため、発電所の建設がつぎつぎと進められた。1897(明治30)年に設けられた銚子第一発電所は、90(同23)年に完成した足尾銅山の間藤発電所に次ぐものであった。上水道は1905(同38)年に完成し、専用給水栓560カ所・共用給水栓120カ所を数えた。鉱山内では「水と電気はタダ」という言葉¹¹⁾が生まれるほど多大な恩恵に

浴していた。モノだけでなくヒトも輸送する小坂鉄道の開通(08年)も加えれば、地域の主なインフラは鉱山企業によって整備されたといえる。このほか「郵便局、銀行、警察にいたるまで、企業が招請、誘致した」といわれている¹¹⁾。

鉱山事務所長在任中に「鉱山理想社会」の建設を構想していた久原房之助は¹²⁾、1904(明治37)年に大坂本店に呼び戻され、小坂を去ることになった。この構想は「[労使共栄の一山一家]」の経営理念に基づくものであったが¹³⁾、小坂で実現できなかった。03年に社長に復帰した藤田伝三郎は、労働者である鉱夫の待遇に最も意を払ったほか衛生面にも十分留意しつつ「水道によりて良水を供給し、電気及蒸気を応用せる病院避病院を設け」るなどした(表2を参照)。また彼は教育を重視し、1874(明治7)年に設置された小坂小学校の増改築の際には「常に多額の金円を寄附して、児童収容の校舎を首め教育器具等の完全を期し、併せて小坂附近の各町村教育にも注意せられ、相当の金円を寄贈して、教育を奨励」した。彼は、要請を受けて寄付を行うのではなく「公利公共の為とならば、毫も出金を惜しまず」という考えであった¹⁴⁾。

1878(明治11)年に当時の鉱主であった南部利恭が開設した私立小坂鉱山小学校と小坂小学校が91(同24)年に合併して、小坂尋常高等小学校が誕生した。同校では、99(同32)年に増築校舎落成の際に鉱山

表2 小坂鉱山と小坂村の施設整備の状況

年次	小 坂 鉱 山	小 坂 村
1897	銚子第一発電所の完成（6月）	
1902	自熔製錬設備の完成（6月） 小坂～元山間の軌道の電化（7月） 銅電錬設備の完成（同月） 止滝第二発電所の完成（8月）	
1903		花輪警察署小坂巡查部長派出所の設置（10月）
1905	小坂鉱山上水道の完成（10月） 武田式濾過機による鉱水除害設備の完成	
1906	扇平第三発電所の完成（7月） 7号熔鉱炉の完成（11月）	小坂元山尋常高等小学校の創立（6月） 小坂鉱山郵便局（1890年）が小坂郵便局に名称変更
1907		秋田銀行小坂出張所の開設（11月）
1908	小坂鉱山病院の開設（7月） 小坂鉄道の開通（小坂～大館間・同月） 大湯第四発電所の完成（9月）	小坂元山鉱山郵便局の設置（2月）
1909	坑内の常備灯を電化	小坂村消防組が発足
1910	康楽館の完成（8月）	花輪警察署小坂分署の設置（4月）
1911	ベセマ製銅工場の完成（1月）	

（注）小坂町町史編さん委員会編〔1975〕、および同和鉱業株式会社〔1985〕資料による。

の援助により宿直室などに電気が灯り、1903（同36）年に実施されたトラホームの校内治療の経費は鉱山の寄付金によって賄われた。05（同38）年には前所長の久原房之助が、翌06年には副社長の藤田平太郎が寄付金を拠出し、それぞれ備品が購入された。また06年に校内に初めて水道が敷設されたとの記述があることから、村内でも水道が利用できたことがわかる。その後も同校は「鉱山の盛衰と共に、増改築を重ね、多くの児童をはぐく」んでいったのである¹⁵⁾。

鉱山の発展によって学齢児童が増えたため、1906（明治39）年に小坂元山尋常高等小学校が創立された（前掲表2を参照）。同校の創立は、鉱山の坑業課長の努力と「藤田鉱山主の寄附」により実現したのであった¹⁶⁾。校舎の新築には「小坂鉱山の尽力が大きく、創立当時は鉱山立学校の如き観があった」といわれ、小坂尋常高等小学校と同様に「直ちに校内に電灯架設、校内校庭に水道布設寄附も鉱山の手によった」のである¹⁷⁾。創立30周年を迎えた1936（昭和11）年当時の校長は、同校がここまで存続できたのは小坂町当局の助力だけでなく「小坂鉱山との特殊なる深き関係（の）持続（と）援助に依る」ことも併せて強調している¹⁸⁾。

小坂鉱山の周辺では、官営期から森林の伐採が行わ

れていた¹⁹⁾。坑木をはじめ製錬用の燃料として大量の木材が必要とされたためであった。森林の大量伐採による荒廃の危機感から植林が始まり、小坂が官営から藤田組の経営に移行してからも松・杉などの植林事業は継続された。後述する煙害が激しくなると、鉱山では1909（明治42）年から耐煙性に富むアカシア・桜を植林するようになった。藤田伝三郎は「自ら率先して実業活動を行うというより、収益性の高い投資を行うという意識が強かったように思われる」²⁰⁾という指摘をふまれば、植林事業は将来への投資活動といえるかもしれない。用材・燃料を確保するために始まった小坂の植林事業は、煙害問題発生以降、周囲の自然的環境を再生させるという新たな課題に取り組まなければならなくなったといえよう。

以上のように、藤田組は生産設備の拡充とともに地域のインフラ整備に貢献し、寄付金の拠出にも積極的であった。社会貢献ともいえるこうした活動には、久原房之助の構想と藤田伝三郎の考えが反映されていたといえよう。久原が経営する日立鉱山においても、煙害によって荒地となった鉱山一帯に緑を取り戻すため吉野桜・ポプラなど耐煙性の常緑樹が植林された²¹⁾。長期的視野に立った植林事業は、鉱山を維持していく

うえで必要な投資であった。ともあれ、理想とする鉱山社会を実現し事業をスムーズに進めるためには、地域社会に恩恵をもたらしつつ良好な関係を築いていかなければならなかったのである。

3 煙害問題の発生と対応

(1) 煙害問題の発生と展開

1884（明治17）年、藤田組に払下げられた小坂鉱山は、国内の産銀量で常にトップを争っていたが、80年代後半以降、原料となる土鉱の残量が減少し始め経営の悪化が避けられない状況となった。同組は閉山の方針を打ち出したが、小坂鉱山では再建を図るべく苦心に苦心を重ねた結果、1900（同33）年に自熔製錬（生鉱吹）法という独自の技術開発に成功した。コスト削減とともに製錬処理能力を大幅に引上げて製錬法の一大変革をもたらした同法により、小坂は銅山へと生まれ変わり短期間のうちに足尾・別子の大銅山と肩を並べるほどの急成長を遂げたのであった。日露戦後から第一次大戦期にかけて小坂鉱山では、採鉱・製錬部門の設備投資により「操業能率が一新され収益が激増し」、小坂を基盤とする藤田組も「黄金時代を迎えたのであった」²²⁾。

しかし同時に、小坂鉱山の発展は周辺地域に煙害という副産物をもたらすこととなった。自熔製錬法の試験中の1901（明治34）年に、付近の七滝村で初めて煙害問題が発生している。その前年の1900年に鉱山側では、製錬工程から生じる亜硫酸ガスの量を試算し、驚くべき数値となることを把握していた。しかし、このガスによる被害の程度・範囲については予測できなかったため、小坂・七滝の両村に対していち早く鉱煙による被害を認め、田畑農作物を対象に賠償金が支払われた。当時「煙害民有地ニ対シテハ鉱山ニ於テ相当被害弁償ノ途ヲ講シ」ていたことは、政府の第二次鉱毒調査会の報告書でも指摘されている²³⁾。鉱山側では、事業の進展に伴い煙害問題は到底避けられないと認識しており、賠償金の支払いのほか煙突を高くして鉱煙を拡散させるなど対策を講じていた。

こうして1901（明治34）年から賠償金が支払われたが、被害民と鉱山側との煙害賠償交渉は03年から始まった。同年以降、両者の交渉を経て賠償金が支払われることになった。鉱山の発展にともない被害地域は拡大し、1906（同39）年に鹿角郡6ヵ町村・北秋田郡9ヵ町村、さらに09年には北秋田郡2ヵ町村・

山本郡1村・青森県1村に及んだ。被害の認定について対立しつつも09（同42）年に初めて3ヵ年契約が結ばれ、12（大正元）年から5ヵ年契約に延長されたのであった。当初、被害の賠償は「年次補償方式」であったが、1920年代の後半に「臨時賠償」「別途補償金」が支払われるなど整備されていった。そして、戦後の高度経済成長期の1967（昭和42）年にオートクランプ式自熔炉法と新硫酸工場の完成などにより、「無公害製錬が実現」したのであった。69（同44）年3月に煙害賠償打ち切り契約が締結され、1901年から70年近く続いた煙害賠償は終わりを迎えることとなったのである²⁴⁾。

表3は、煙害賠償金と寄付金額の推移を掲げたものである。賠償金額は徐々に増加しているが、寄付金は減少傾向にあると見てよかろう。鉱産価額に対する寄付金の割合を示すB/Dは、1901～07年の0.29%から12～16年には0.03%と大幅に減少している。他方、賠償金額は1901～21年の間に増えているが、その割合（A/D）はほとんど変わらなかった。このことは、賠償金の増加とともに寄付金が減額されていったことを示している。各年の寄付金額をみると1901（明治34）年と05（同38）年以降に急増しており、いずれも煙害問題が発生・拡大した時期に当たっている²⁵⁾。そして、前述した藤田伝三郎の死後に寄付金額は激減していくのである。

時期は限られるが、表4は1909年度上半期における小坂鉱山の営業収支表である。同表をみると、支出額の約50%を占める「別途費」のうち「賠償金」は実算でわずかに0.6%にすぎなかった。予算額では「賠償金」64,099円が計上されていたが、実際には14,629円が支出されたにすぎなかった。「賠償金」には「苹果樹補償金」1,134円と「農作物補償金」50,000円が組まれていたが、両者ともカットされた。また、「所費」の「寄附義捐金」は大幅に増加しているが、それは秋田鉱山専門学校設立のための寄付金50,000円によるものであった。この寄付金50,000円を拠出するため、賠償金を削減したことも考えられよう。ただし一時的な同校設立の寄付金を除いても、「寄附義捐金」は増加していたのであり、賠償金の減少と寄付金の増加には関連性があったと思われる。

(2) 鉱山企業の対応

前述したように、小坂鉱山において自熔製錬法の開発過程で煙害問題が発生し、鉱山側はすばやく賠償金

表3 小坂鉱山における煙害賠償金・寄付金と鉱産価額の推移

期 間	賠償金 (A)	寄付金 (B)	合 計 (C)	鉱産価額 (D)	A/D	B/D	C/D
	円	円	円	千円	%	%	%
1901～07 年	178,560 (25,509)	89,031 (12,719)	267,591 (38,227)	30,506	0.59	0.29	0.88
1912～16 年	261,891 (52,378)	11,779 (2,356)	273,670 (54,734)	43,168	0.61	0.03	0.63
1917～21 年	322,573 (64,515)	38,338 (7,668)	360,911 (72,182)	55,048	0.59	0.07	0.66

(注) 1. 岡田有功〔1990〕,「明治四十年・同四十一年 統計報告書類」『小坂製錬所文書』
小坂町立総合博物館郷土館蔵, 武田恭作「小坂鉱山鉱業誌」『日本鉱業会誌』第249
号 1905年 831頁,『本邦鉱業一斑』各年版, および『本邦鉱業ノ趨勢』各年版
などより作成.

2. カッコ内は年平均.

3. 単位未満は四捨五入した.

表4 小坂鉱山における営業収支表 (1909年度上半期)

科 目	予 算 (A)	実 算 (B)	増 減 (B - A)
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	
支 出	円 %	円 %	円
採 鉱 費	324,954 (13.4)	382,437 (14.5)	57,483
鉱物購入費	129,686 (5.3)	194,003 (7.3)	64,317
冶 金 費	549,568 (22.6)	505,992 (19.1)	△43,576
別 途 費	1,210,437 (49.8)	1,336,264 (50.6)	125,827
支払利子	426,436 (17.6)	443,125 (16.8)	16,689
営 繕 費	70,926 (2.9)	74,846 (2.8)	3,920
賠 償 金	64,099 (2.6)	14,629 (0.6)	△49,470
製品輸送費	40,276 (1.7)	44,021 (1.7)	3,745
所 費	208,948 (8.6)	219,798 (8.3)	10,850
寄附義捐金	1,965 (0.0)	64,031 (2.4)	62,066
合 計	2,429,298 (100)	2,642,875 (100)	213,577
収 入			
製品代価	2,444,983	2,858,996	414,013
雑 収 入	—	68,155	68,155
合 計	2,444,983	2,927,152	482,169
差引益金	15,685	284,277	268,592

(注) 1. 武田晴人監修〔2015〕所収「同和鉱業社史編纂資料」の「営業
収支予算比較増減表 1909年下 本社資料第43号」より作成。

2. 合計にはその他を含む。

3. 単位未満は四捨五入した。

を支払った。こうした企業による自発的な損害賠償は、当時としては画期的なことであった。当該問題の被害調査や賠償の交渉に当たったのは、鉾山の庶務課地所係であった（1913年以降は地所課）。この組織的な対応の基盤をつくったのは、技術開発を指揮した久原房之助と彼の意向を受けて煙害問題対策の責任者となった角^{かど}弥太郎であった²⁶⁾。

久原は藤田組を退社した1905（明治38）年12月に茨城県の赤沢銅山を買収し、日立鉾山と改称して生産設備の拡張に着手した。日立は急成長し、足尾・別子・小坂に次ぐ4大銅山の1つとなった。日立での「久原の成功は彼自身の独特の経営観と藤田組小坂鉾山時代の経験が結実したもの」といえる²⁷⁾。それは、07（同40）年に煙害問題が発生すると被害賠償交渉が直ちに行われ賠償金が支払われたことにも表れている。久原の煙害問題に対する方針は「第一には煙害による損害は鉾業主が進んで賠償の責を果たさなければならぬということ、次には賠償するためには煙害であるか否かの調査、被害程度の調査等、まずもって調査機関を充実させる必要あり」というものであった²⁸⁾。そこには、煙害問題に正面から向き合い社会的責任を果たそうとする久原の姿勢が示されている。

宮内省御料局に勤務していた角弥太郎は、1900（明治33）年に小坂鉾山の庶務課助役として赴任してきた。この年は自熔製錬法の試験中であり、亜硫酸ガスによる被害が予測されていた時期であった。当初から角は、煙害問題の担当者となることを期待されていたといえよう。5年後の05（同38）年に藤田組を退職して07年に日立に移った角は、鉾害問題に関して「鉾業家自身がその道義的責任に於いて、補償し負担すべき性質のものであるとの根本方針」を堅持していた²⁹⁾。ここに、小坂在職時に培った煙害問題に対する姿勢を見ることができるのであり、それは日立においても同様であった。彼は、「蒔いた種子は必ず刈るという」久原の信条を体現していたのであった³⁰⁾。

久原・角が去ったあと、前述したように田中隆三・渡辺芳太郎に続いて木村陽二が小坂鉾山所長に就任した。副社長の藤田平太郎は「木村氏の如き藤田組本位の人」を所長に任ずることについて「全般の統御上又当山の弊風を改むるに最も適当」と述べている。平太郎は「小坂の膨張は既に、其の極度に達し」ており「弊習は依然旧の如くにして改まること」がないため、この際「整理刷新を行ひ、経費の節減」を行おうと考えていた。そこで、長年「藤田組の事業に全力を傾注」してきた信頼できる木村が選ばれたのであった。

また煙害問題についても気にかけていた平太郎は、小坂来山の際に秋田県知事などと懇談する機会を探っていた³¹⁾。

所長に就任して間もない木村は「煙害の如きは其責任当方に在る事は常に忘るべからざる事にして賠償金額上の懸引は別に考慮を費すべきもの」とし³²⁾、煙害の責任と賠償金額の交渉を切り離して考えていた。つまり、煙害の責任を認めつつ賠償金によって〈解決〉を図ろうとしていたのであった。さらに、煙害防止施設などを完備できれば、賠償金額を見直すことも可能になるとの期待もあったのである³³⁾。しかし、1908（明治41）年12月と翌年1月の北秋田郡大館町・山瀬村と鉾山側との集団交渉決裂後に、木村は「農民等迄を招集して会見するが如きは甚だ不得策」であることを実感し「感情を融和することに尽力し一方には又他町村との交渉を進め」つつ、反対運動の中心であった大館町を孤立させることに成功したのであった³⁴⁾。

賠償金額の査定は、鉾山の庶務課と各町村長・交渉委員・有力者などとの協議によって行われていた。協議の結果、前年度よりも金額が少なくなった場合、地域の事情を考慮して別途寄付金を用意することもみられた。被害の認定をめぐって毎年のように対立が生じるため、所長の木村は「是に伴う間接の費用」も少なくないし「今後賠償額も年々増加すへきは免れ」ないと考えていた。1909（明治42）年に鹿角郡長が被害町村と鉾山側に提示した3ヵ年契約の案を見た木村は、08年の賠償金を多少増額しても3年間変わらないことをむしろ「極めて好都合」ととらえた³⁵⁾。3ヵ年契約は、賠償金とそれに関するコストの増加を抑えることができるというメリットをもっていたのである。同年9月に同郡長の仲裁により郡内2町村が3ヵ年契約を結んだのを皮切りに、他町村も次々と合意していった。

3ヵ年契約が満了になると、契約更改によって5ヵ年契約が締結された。1911（明治44）～13（大正2）年にかけて結ばれた5ヵ年契約は、煙害賠償金を「村基本財産」「農会基金」「産業組合基金」「農事奨励費」「勸業奨励費」などに用途指定して一度に「寄附」する内容であった³⁶⁾。用途を指定された賠償金額は3ヵ年契約よりも増加しており（前掲表3を参照）、それに伴って被害地町村などに拠出されていた寄付金額は減少していくことになった。つまり、寄付金は地域社会への貢献・関係づくりという目的だけでなく損害費用としての賠償金を補完し調整する側面をもっていたといえる。賠償金と寄付金は一体となって機能してい

たのである。

おわりに

藤田組が経営する小坂鉱山は製錬技術の独自開発に成功し4大銅山に数えられるにいたったが、それと同時に煙害問題に直面することとなった。小坂では、調査を行いつつ被害地域に賠償金を支払うなど素早い対応をみせた。最後に、こうした小坂の行動を企業の社会的責任という視点から論じることにした。

賠償金は1901（明治34）年から支払われたが、日露戦後に煙害の及ぶ範囲が拡大し地域住民による反対運動が展開されたため、その支出額も増加せざるをえなかった。賠償の基礎となる被害の査定は難しく、鉱山側では賠償金を支払いつつもできるだけ増額を抑えたいと考えていた。ただし、小坂の営業収支における賠償金の割合はごくわずかであった。各年から3ヵ年そして5ヵ年へと延長されていった賠償契約により、賠償金額は増加しつつも契約期間中の追加的な負担は生じなかった。さらに周辺の国有林に及んでいた被害について、政府は賠償を請求する意思をまったく持っていなかった。国有林被害を考慮しなくてもよい小坂にとって、賠償金の負担はかなり軽減されたといえよう。

藤田伝三郎が社長に復帰した1903（明治36）年以降、寄付金は小坂村をはじめ周辺の一部の地域から近隣の地域にも拠出されるようになるが、それは煙害地域の拡大に対応したものであった。鉱山によって次々と建設された関連施設は、地域のインフラとしての役割も果たすことになるのであり、企業が行政機能の一部を負担していたといえる。その恩恵を最も受けていたのが、小坂村であった³⁷⁾。地域における公共的事業を重視していた伝三郎は、地域社会に貢献する活動を進めていたということができよう。彼が死去した1912（同45）年の前後に結ばれた5ヵ年契約以降減少していく寄付金は、賠償金の不足分を補うものから賠償金の増加に応じて調整されることとなったのである。

小坂鉱山における煙害問題の社会的責任を果たすため、久原房之助と角弥太郎が中心となって不十分ながらも被害調査と賠償金の支払いを自発的に始めたのであった。久原は小坂再生の契機となる製錬技術の革新を実現させるとともに、それに伴って発生した煙害問題にも積極的に取り組んだのであった。彼は、技術革新と社会的責任をとともに成し遂げようと奮闘した経営者であった。彼の社会的責任の行動は日立鉱山におい

て本格的に展開されるが、その原点は小坂にあったといえよう。

しかし久原らが去り、高齢のため藤田伝三郎による経営が困難となるなか、集権的な組織を目指した藤田組は久原の影響を残し分権的な経営を行っていた小坂鉱山を大阪本店の下に再編しようとした。主力事業である鉱業を拡大させるためには、コスト管理を徹底し本店の統治を強化する必要があったのである。また被害地域の拡大と反対運動の展開により、増加していく賠償金と寄付金は賠償コストとして認識されるようになった。こうして、社会的責任を遂行することはコストの観点から制約を受けることとなったのである。

小坂鉱山においてみられた社会的責任の行動は、地域の社会・経済に影響を与えるものとなっていた。特に小坂村は「鉱山依存型経済」³⁸⁾というべき特徴を色濃く示しており、こうした特徴は企業の経済活動とともに社会的責任のあり方からも影響を受けていたといえよう。1920年代後半に再び煙害問題が発生した小坂では、賠償方法が変更・整備されることとなった。企業経営と社会的責任とのバランスのなかで、煙害賠償は戦後の高度経済成長期に煙害が解消するまで続けられたのである。

- 1) 森本三男〔1994〕第1編第4章を参照。
- 2) 森本三男〔1994〕81頁。
- 3) 谷本寛治〔2006〕40頁。2003年以降のCSRプログラムは「グローバルにおける潮流、プレッシャーが引き金となっている」ことに注意しなければならない（同頁）。
- 4) 谷本寛治〔2006〕58頁。
- 5) 佐藤英達〔2008a〕32頁。
- 6) 武田晴人〔1982〕22頁、および佐藤英達〔2008b〕33頁を参照。
- 7) 同和鉱業株式会社〔1985〕133頁。
- 8) 佐藤英達〔2008a〕187頁。佐藤〔2008b〕39頁にも同様の記述がある。久原が1891（明治24）年11月に藤田組に入社後、小坂鉱山では「課長会議を組織して、鉱山の経営から人事にいたるまですべてこの会議にかけて決定するという民主的な方式を採用し…大阪の本店も原則として課長会議の決定に従った」という（砂川幸雄〔1999〕157頁）。
- 9) 同和鉱業株式会社〔1985〕159頁。
- 10) 佐藤英達〔2008b〕91頁。佐藤〔2008a〕52頁も参照。
- 11) 以上の引用は、小坂町町史編さん委員会編〔1975〕

- 455・456頁による。なお、1909（明治42）年に組織された小坂村消防組は、鉾山からの寄付によって結成されたものと思われる（後掲の注32）の書簡を参照）。この消防組は、11年6月には公立の消防隊となった（小坂町町史編さん委員会編〔1975〕348頁）。
- 砂川幸雄〔1999〕は、小坂村において「公害反対の声が大きくならなかったのは、完備した社宅や売店、無料の電気・水道・公衆浴場、病院などのほかに会社が厚生施設として劇場までもっていたことも関係していると思われる」と述べている（197頁）。
- 12) 久原房之助翁伝記編纂会編〔1970〕89頁。久原の「理想社会」については、78・79頁も参照されたい。
- 13) 大畑美智子〔2009〕63頁。
- 14) 以上、藤田伝三郎に関する引用は、岩下清周〔1913〕84・100・105頁。砂川幸雄〔1999〕では、伝三郎が一代で藤田組を発展させた要因の1つとして「惜しみなく社会公共のために寄付をしたこと」があげられている（129・130頁）。なお、1905（明治38）年に伝三郎は山口・大阪・秋田・岡山・島根の各府県および台湾に「慈恵基金として」大阪築港公債証書の額面で総額30万円の寄付を行った。そのうち秋田県には7万5千円が寄付された（1905年12月26・27日付『秋田魁新報』の記事「藤田氏の寄附内訳」「藤田伝三郎氏の美挙」による）。
- 15) 以上は、小坂小学校百周年記念事業実行委員会編〔1974〕12・15・16・22頁による。
- 16) 伊藤元雄編〔1937〕1頁。
- 17) 菅原藤吉ほか編〔1956〕10頁。
- 18) 伊藤元雄「元山小学校創立三十周年を迎えて」伊藤元雄編〔1937〕50頁。小坂小学校百周年記念事業実行委員会編〔1974〕26頁にも「学校の歩みの中に鉾山の歩みが密接になって関係している」という記述がある。
- 19) 岡田有功〔2002〕を参照。
- 20) 佐藤英達〔2008a〕25頁。
- 21) 久原房之助翁伝記編纂会編〔1970〕162頁を参照。
- 22) 同和鉾業株式会社〔1985〕150頁。1905～09年度の5年間における小坂鉾山の営業収支額をみると、純益金は15,901千円（1ヵ年当たり3,180千円）に上っていた（「小坂鉾山計算書」『井上馨関係文書』。佐藤英達〔2008a〕28頁、および佐藤英達〔2008b〕33頁も参照）。
- 23) 1903年5月15日付鉾毒調査委員長提出内閣総理大臣宛「小坂鉾山二関スル調査報告書」『公文類聚』第27編巻14 国立公文書館蔵。
- 24) 煙害問題と賠償の変遷に関する記述・引用は、同和鉾業株式会社〔1985〕618～620頁、および宮舘弘〔1994〕による。
- 25) 煙害問題の発生・展開過程については、おもに岡田有功〔1990〕を参照。
- 26) 大畑美智子〔2009〕では「久原・角のコンプライアンス（企業責任）アカウンタビリティ（説明責任）重視の経営姿勢は、鉾山と地域社会との信頼関係を築いて行く」と述べられている（55頁）。
- 27) 菅井益郎〔1975〕325頁。
- 28) 久原房之助翁伝記編纂会編〔1970〕135頁。
- 29) 嘉屋實編〔1952〕137頁。また、角弥太郎「日立鉾山とわたくし」日本鉾業株式会社〔1956〕177頁も参照。
- 30) 米本二郎〔1991〕255頁。米本氏は、1918（大正7）年に合名会社久原本店に入社し日本鉾業株式会社創立後、日立鉾山の副社長などを歴任した。日本鉾業株式会社〔1956〕119～144頁に、同氏の回顧録（「あの頃」）が収められている。
- 31) 以上、副社長の藤田平太郎の言動に関する引用・記述は、武田晴人監修〔2015〕所収「同和鉾業社史編纂資料」の「書簡 京都井上匡四郎より藤田平太郎へ 明治41年」に収められている1908年6月13日付藤田平太郎差出木村陽二・田中隆三宛書簡による。
- 32) 武田晴人監修〔2015〕所収「同和鉾業社史編纂資料」の「書簡 小坂から本店 明治21年～大正4年」に収められている1908年8月1日付木村陽二差出副社長宛書簡。
- 33) 35) 前掲「書簡 小坂から本店 明治21年～大正4年」に収められている1909年4月16日付木村陽二差出田中鉾業課長宛書簡。
- 34) 前掲「書簡 小坂から本店 明治21年～大正4年」に収められている1909年1月22日付木村陽二差出田中鉾業課長宛書簡。
- 36) 「小坂鉾山煙害二因ル損害賠償契約一覧表」『明治四十二年～大正五年 小坂鉾山煙害書類』秋田県公文書館蔵。なお、第二回の5ヵ年契約では、賠償金の用途指定はなくなっている（『大正六年 小坂鉾山煙害賠償金調』同県公文書館蔵）。
- 37) 小坂鉾山と小坂村との関係については、岡田有功〔1992〕を参照。
- 38) 岡田有功〔1992〕298頁。

参考文献

- 浅木洋祐〔2013〕「日立鉱山における公害対策についての評価と課題」北海道教育大学『人文論究』第82号.
- 浅木洋祐〔2014〕「小坂鉱山における公害対策についての一考察」北海道教育大学『人文論究』第83号.
- 伊藤元雄編〔1937〕『創立三十周年記念誌』小坂元山尋常高等小学校発行.
- 岩下清周〔1913〕『藤田翁言行録』秀英舎.
- 大畑美智子〔2009〕「日立鉱山草創期にみる鉱山共同体の形成」『茨城キリスト教大学紀要』第43号.
- 岡田有功〔1990〕「小坂鉱山煙害問題と反対運動—1901～17年—」『社会経済史学』第56巻第3号.
- 岡田有功〔1992〕「鉱山と地域経済—第一次大戦前後の小坂鉱山と小坂村を中心に—」『早稲田商学』第354号.
- 岡田有功〔2002〕「鉱山開発と地域環境—1880年代における小坂銀山の技術と経営を中心として—」『経営史学』第37巻第1号.
- 嘉屋實編〔1952〕『日立鉱山史』日本鉱業株式会社日立鉱業所.
- 久原房之助翁伝記編纂会編〔1970〕『久原房之助』日本鉱業株式会社.
- 小坂小学校百周年記念事業実行委員会編〔1974〕『小坂小学校百周年記念誌』同委員会発行.
- 小坂町町史編さん委員会編〔1975〕『小坂町史』同町発行.
- 佐藤英達〔2008a〕『藤田組の経営者群像』中部日本教育文化会.
- 佐藤英達〔2008b〕『藤田組の発展 その虚実』三恵社.
- 菅井益郎〔1975〕「日立鉱山煙害事件」『一橋論叢』第74巻第3号.
- 菅井益郎〔1979〕「日本資本主義の公害問題—四大銅山鉱毒・煙害事件—」(1)(2) 東京大学『社会科学研究』第30巻第4・6号.
- 菅原藤吉ほか編〔1956〕『元山小学校五十周年記念誌』小坂町立元山小学校発行.
- 砂川幸雄〔1999〕『藤田伝三郎の雄渾なる生涯』草思社.
- 武田晴人〔1982〕「明治前期の藤田組と毛利家融資」東京大学『経済学論集』第48巻第3号.
- 武田晴人監修〔2015〕『藤田伝三郎 その鉱山事業史』DVD版 丸善.
- 谷本寛治〔2006〕『CSR 企業と社会を考える』N T T出版.
- 同和鉱業株式会社〔1985〕『創業百年史』および資料.
- 日本鉱業株式会社〔1956〕『回顧録』創業五十周年記念社報特別号.
- 宮舘弘〔1994〕「小坂鉱山鉱煙害と賠償の沿革について」小坂町立総合博物館郷土館『郷土研究』第5号.
- 森本三男〔1994〕『企業社会責任の経営学的研究』白桃書房.
- 米本二郎〔1991〕『伝記 久原房之助翁を語る』リーブル.

Received date 2016年11月24日

Accepted date 2017年1月10日